

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月28日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社池田泉州ホールディングス

【英訳名】 Senshu Ikeda Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤田博久

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区茶屋町18番14号

【電話番号】 大阪(06)4802局0181番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画部長 宮田浩二

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区茶屋町18番14号
株式会社池田泉州ホールディングス 企画部

【電話番号】 大阪(06)4802局0013番

【事務連絡者氏名】 取締役企画部長 宮田浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げておりません。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成24年度中間	平成25年度中間	平成26年度中間	平成24年度	平成25年度
		連結会計期間 (自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日)	連結会計期間 (自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日)	連結会計期間 (自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日)	（自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日）	（自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日）
連結経常収益	百万円	54,713	53,856	50,709	111,558	104,855
連結経常利益	百万円	4,908	7,189	9,667	12,806	17,551
連結中間純利益	百万円	3,892	5,650	8,099		
連結当期純利益	百万円				10,102	16,604
連結中間包括利益	百万円	2,432	1,162	18,426		
連結包括利益	百万円				30,132	9,201
連結純資産額	百万円	159,926	182,729	210,508	185,389	196,397
連結総資産額	百万円	4,992,989	5,157,567	5,424,382	4,994,458	5,349,776
1株当たり純資産額	円	482.81	581.10	674.01	591.97	610.84
1株当たり中間純利益金額	円	16.53	23.90	34.10		
1株当たり当期純利益金額	円				35.80	64.77
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	16.52	23.88	34.08		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円				35.77	64.73
自己資本比率	%	3.18	3.34	3.69	3.53	3.47
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	18,678	161,231	30,760	77,395	277,352
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	9,898	86,243	23,738	58,346	185,936
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	7,774	5,127	12,720	16,877	19,778
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	94,711	175,478	248,218	95,361	206,317
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	3,102 [1,205]	3,029 [1,201]	2,905 [1,166]	3,012 [1,200]	2,939 [1,193]

(注) 1 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2 当社は、平成24年8月1日に、普通株式、第一種優先株式及び第二種優先株式について、それぞれ、5株を1株の割合で併合いたしました。平成24年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
決算年月		平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益	百万円	6,054	10,585	5,867	6,434	10,983
経常利益	百万円	5,677	10,116	5,451	5,664	10,000
中間純利益	百万円	5,666	10,091	5,436		
当期純利益	百万円				5,649	10,010
資本金	百万円	72,311	72,311	79,811	72,311	79,811
発行済株式総数	千株	普通株式 238,458 第一種優先株式 14,800 第二種優先株式 23,125	普通株式 238,458 第一種優先株式 7,400 第二種優先株式 23,125	普通株式 238,458 第二種優先株式 23,125 第三種優先株式 7,500	普通株式 238,458 第一種優先株式 7,400 第二種優先株式 23,125	普通株式 238,458 第二種優先株式 23,125 第三種優先株式 7,500
純資産額	百万円	188,004	183,037	188,709	177,869	187,814
総資産額	百万円	190,185	196,619	189,990	190,891	198,523
1株当たり配当額	円			-	普通株式 15.00 第一種優先株式 980を18.5で除した額 第二種優先株式 1,020を18.5で除した額	普通株式 15.00 第二種優先株式 1,020を18.5で除した額 第三種優先株式
自己資本比率	%	98.83	93.06	99.29	93.14	94.57
従業員数	人	3	3	3	3	3

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

3 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

連結粗利益

当第2四半期連結累計期間の連結粗利益については、資金利益が11億8百万円減少しましたが、役員取引等利益並びにその他業務利益がそれぞれ4億77百万円並びに22億85百万円増加したことから、前第2四半期連結累計期間比16億55百万円増加して、351億78百万円となりました。

イ 資金利益

当第2四半期連結累計期間の資金利益については、預金利息並びに借入金利息などの資金調達費用が前第2四半期連結累計期間比2億33百万円減少しましたが、貸出金利息並びに有価証券利息配当金などの資金運用収益も前第2四半期連結累計期間比13億41百万円減少したことから、前第2四半期連結累計期間比11億8百万円減少して、256億84百万円となりました。

ロ 役員取引等利益

当第2四半期連結累計期間の役員取引等利益については、役員取引等費用が前第2四半期連結累計期間比1百万円増加しましたが、証券関連業務などを中心に役員取引等収益も前第2四半期連結累計期間比4億78百万円増加したことから、前第2四半期連結累計期間比4億77百万円増加して、79億66百万円となりました。

ハ その他業務利益

当第2四半期連結累計期間のその他業務利益については、国債等債券関係損益が前第2四半期連結累計期間比25億28百万円改善したことを主因として、前第2四半期連結累計期間比22億85百万円増加して、15億27百万円となりました。

経常利益

当第2四半期連結累計期間の経常利益については、連結粗利益が前第2四半期連結累計期間比16億55百万円増加して、351億78百万円となり、営業経費は前第2四半期連結累計期間比3億79百万円減少して、261億81百万円となり、また、株式等関係損益は前第2四半期連結累計期間比6億66百万円減少して、1億34百万円の利益となりましたが、不良債権処理額は前第2四半期連結累計期間比6億9百万円減少して、14億4百万円となったことなどから、前第2四半期連結累計期間比24億78百万円増加して、96億67百万円となりました。

中間純利益

当第2四半期連結累計期間の中間純利益については、経常利益が前第2四半期連結累計期間比24億78百万円増加して、96億67百万円となりましたが、持分変動損失の減少を主因として、特別損益が前第2四半期連結累計期間比67百万円改善して、91百万円の損失となったことなどから、前第2四半期連結累計期間比24億49百万円増加して、80億99百万円となりました。

主要損益の状況

	前第2四半期連結累計 期間(A)(百万円)	当第2四半期連結累計 期間(B)(百万円)	増減(B)-(A) (百万円)
連結粗利益	33,523	35,178	1,655
資金利益	26,792	25,684	1,108
役員取引等利益	7,489	7,966	477
その他業務利益	758	1,527	2,285
営業経費()	26,560	26,181	379
不良債権処理額()	2,013	1,404	609
株式等関係損益	800	134	666
持分法による投資損益	17	19	2
その他	1,422	1,919	497
経常利益	7,189	9,667	2,478
特別損益	158	91	67
税金等調整前中間純利益	7,030	9,575	2,545
法人税等合計()	1,122	1,222	100
法人税、住民税及び事業税()	590	1,038	448
法人税等調整額()	531	184	347
少数株主損益調整前中間純利益	5,908	8,352	2,444
少数株主利益()	257	252	5
中間純利益	5,650	8,099	2,449

連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

セグメントの業績につきましては、当社グループの報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

財政状態の分析

預金残高

当第2四半期連結会計期間の預金残高は、銀行業務において、個人預金・法人預金がともに増加したことから、前連結会計年度比834億円増加して、4兆6,642億円となりました。

	前連結会計年度(A) (百万円)	当第2四半期連結会計 期間(B)(百万円)	増減(B)-(A) (百万円)
預金	4,580,769	4,664,236	83,467
うち個人預金	3,662,810	3,670,335	7,525

貸出金残高

当第2四半期連結会計期間の貸出金残高は、銀行業務において、事業性貸出が増加したことなどから、前連結会計年度比260億円増加して、3兆6,284億円となりました。

	前連結会計年度(A) (百万円)	当第2四半期連結会計 期間(B)(百万円)	増減(B)-(A) (百万円)
貸出金	3,602,329	3,628,410	26,081
うち住宅ローン	1,700,370	1,702,835	2,465

有価証券残高

当第2四半期連結会計期間の有価証券残高は、前連結会計年度比44億円増加して、1兆3,799億円となりました。

	前連結会計年度(A) (百万円)	当第2四半期連結会計 期間(B)(百万円)	増減(B)-(A) (百万円)
有価証券	1,375,525	1,379,933	4,408

国内・国際業務部門別収支

当第2四半期連結累計期間の資金運用収支は、国際業務部門で前第2四半期連結累計期間比26.1%増加しましたが、国内業務部門では前第2四半期連結累計期間比6.5%減少した結果、合計では前第2四半期連結累計期間比4.1%、11億9百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間の役務取引等収支は、国内業務部門では前第2四半期連結累計期間比6.2%増加し、国際業務部門でも100.0%増加した結果、合計では前第2四半期連結累計期間比6.4%、4億77百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間のその他業務収支は、国内業務部門では前第2四半期連結累計期間比6,730.8%増加し、国際業務部門でも189.3%増加した結果、合計では前第2四半期連結累計期間比301.5%、22億85百万円増加しました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	24,910	1,905	26,815
	当第2四半期連結累計期間	23,302	2,403	25,706
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	29,005	2,392	74 31,323
	当第2四半期連結累計期間	27,116	2,926	59 29,982
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	4,095	487	74 4,507
	当第2四半期連結累計期間	3,813	522	59 4,276
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	7,489	0	7,489
	当第2四半期連結累計期間	7,953	12	7,966
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	9,887	94	9,981
	当第2四半期連結累計期間	10,367	91	10,459
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	2,397	94	2,492
	当第2四半期連結累計期間	2,414	79	2,493
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	13	745	758
	当第2四半期連結累計期間	862	665	1,527
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	4,207	797	68 4,936
	当第2四半期連結累計期間	1,883	1,597	0 3,481
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	4,221	1,542	68 5,694
	当第2四半期連結累計期間	1,021	932	0 1,954

(注) 1 国内業務部門は、当社及び連結子会社の円建取引であります。

2 国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第2四半期連結累計期間23百万円、当第2四半期連結累計期間21百万円)を控除して表示しております。

4 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

5 その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間に相殺される金融派生商品損益であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第2四半期連結累計期間の国内業務部門の役務取引等収益は、証券関連業務を中心に前第2四半期連結累計期間比4.9%増加して、103億67百万円となり、役務取引等費用は、前第2四半期連結累計期間比0.7%増加して、24億14百万円となりました。また、国際業務部門の役務取引等収益は91百万円となり、役務取引等費用は79百万円となりました。この結果、全体の役務取引等収益は、前第2四半期連結累計期間比4.8%増加して、104億59百万円となり、役務取引等費用は、前第2四半期連結累計期間比微増して、24億93百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	9,887	94	9,981
	当第2四半期連結累計期間	10,367	91	10,459
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	1,420		1,420
	当第2四半期連結累計期間	1,499		1,499
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	1,095	93	1,188
	当第2四半期連結累計期間	1,084	90	1,175
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	75		75
	当第2四半期連結累計期間	633		633
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	186		186
	当第2四半期連結累計期間	181		181
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	286		286
	当第2四半期連結累計期間	279		279
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	922	1	923
	当第2四半期連結累計期間	863	0	864
うち投資信託・保険販売業務	前第2四半期連結累計期間	4,676		4,676
	当第2四半期連結累計期間	4,509		4,509
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	2,397	94	2,492
	当第2四半期連結累計期間	2,414	79	2,493
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	220	94	314
	当第2四半期連結累計期間	223	79	302

(注) 1 国内業務部門は、当社及び連結子会社の円建取引であります。

2 国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	4,503,974	44,139	4,548,113
	当第2四半期連結会計期間	4,611,057	53,178	4,664,236
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	1,935,970		1,935,970
	当第2四半期連結会計期間	2,048,696		2,048,696
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	2,525,022		2,525,022
	当第2四半期連結会計期間	2,526,063		2,526,063
うちその他	前第2四半期連結会計期間	42,981	44,139	87,120
	当第2四半期連結会計期間	36,297	53,178	89,476
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間			
	当第2四半期連結会計期間			
総合計	前第2四半期連結会計期間	4,503,974	44,139	4,548,113
	当第2四半期連結会計期間	4,611,057	53,178	4,664,236

(注) 1 国内業務部門は、当社及び連結子会社の円建取引であります。

2 国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,565,029	100.00	3,628,410	100.00
製造業	333,862	9.36	344,747	9.50
農業, 林業	1,432	0.04	1,076	0.03
漁業	69	0.00	49	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	209	0.01	190	0.01
建設業	81,990	2.30	83,666	2.31
電気・ガス・熱供給・水道業	10,937	0.31	13,246	0.36
情報通信業	12,098	0.34	14,930	0.41
運輸業, 郵便業	75,994	2.13	75,718	2.09
卸売業, 小売業	224,955	6.31	246,075	6.78
金融業, 保険業	139,995	3.93	165,808	4.57
不動産業, 物品賃貸業	478,764	13.43	496,892	13.69
学術研究, 専門・技術サービス業	9,534	0.27	10,066	0.28
宿泊業, 飲食業	22,062	0.62	22,347	0.62
生活関連サービス業, 娯楽業	23,438	0.66	17,434	0.48
教育, 学習支援業	6,622	0.19	7,205	0.20
医療・福祉	32,616	0.91	38,995	1.07
その他のサービス	60,751	1.70	64,291	1.77
地方公共団体	237,143	6.65	226,443	6.24
その他	1,812,543	50.84	1,799,220	49.59
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	3,565,029		3,628,410	

(注) 「国内」とは、当社及び連結子会社であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間残高は、前第2四半期連結会計期間比727億40百万円増加して、2,482億18百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、預け金（日銀預け金を除く）の増加による支出が27億26百万円発生しましたが、貸出金及びコールローン等の減少並びに預金、借入金（劣後特約付借入金を除く）及び債券貸借取引受入担保金の増加による収入が1,688億93百万円発生したことを主因として、1,612億31百万円の収入となりました。当第2四半期連結累計期間は、貸出金の増加並びに債券貸借取引受入担保金の減少による支出が662億67百万円発生しましたが、預金及び借入金（劣後特約付借入金を除く）の増加による収入が1,064億34百万円発生したことを主因として、前第2四半期連結累計期間比1,304億71百万円減少して、307億60百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、有価証券の取得、金銭の信託の増加並びに連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出6,737億21百万円が、有価証券の売却及び償還による収入5,892億43百万円を上回ったことから、862億43百万円の支出となりました。当第2四半期連結累計期間は、有価証券の売却及び償還による収入3,844億6百万円が、有価証券及び有形固定資産の取得による支出3,602億69百万円を上回ったことから、前第2四半期連結累計期間比1,099億81百万円増加して、237億38百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、配当金の支払による支出が52億8百万円発生しましたが、劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入が100億円発生したことを主因として、51億27百万円の収入となりました。当第2四半期連結累計期間は、劣後特約付借入金の返済及び配当金の支払による支出が128億32百万円発生したことを主因として、前第2四半期連結累計期間比178億47百万円減少して、127億20百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当ありません。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円、%)

	平成26年9月30日
1. 連結自己資本比率(2 / 3)	10.60
2. 連結における自己資本の額	279,135
3. リスク・アセットの額	2,633,344
4. 連結総所要自己資本額	105,333

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、池田泉州銀行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

池田泉州銀行の資産の査定額

債権の区分	平成25年9月30日	平成26年9月30日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,756	8,490
危険債権	45,040	38,114
要管理債権	6,234	10,909
正常債権	3,522,178	3,579,340

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	850,050,000
第二種優先株式	27,750,000
第三種優先株式	30,000,000
第1回第四種優先株式	30,000,000
第2回第四種優先株式	30,000,000
第3回第四種優先株式	30,000,000
第1回第五種優先株式	30,000,000
第2回第五種優先株式	30,000,000
第3回第五種優先株式	30,000,000
第1回第六種優先株式	60,000,000
第2回第六種優先株式	60,000,000
第3回第六種優先株式	60,000,000
第4回第六種優先株式	60,000,000
第5回第六種優先株式	60,000,000
第6回第六種優先株式	60,000,000
第1回第七種優先株式	60,000,000
第2回第七種優先株式	60,000,000
第3回第七種優先株式	60,000,000
第4回第七種優先株式	60,000,000
第5回第七種優先株式	60,000,000
第6回第七種優先株式	60,000,000
計	900,000,000

(注) 1 計の欄には、定款で規定されている発行可能株式総数を記載しております。

2 第1回ないし第3回第四種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて30,000,000株、第1回ないし第3回第五種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて30,000,000株、第1回ないし第6回第六種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて60,000,000株、第1回ないし第6回第七種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて60,000,000株をそれぞれ超えないものとする。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	238,458,632	同左	東京証券取引所 市場第一部	(注1)
第二種優先株式	23,125,000	同左		(注2)
第三種優先株式	7,500,000	同左		(注2)
計	269,083,632	同左		

(注) 1 完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。

普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。

- 2 資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める内容について普通株式と異なる定めをした第二種優先株式及び第三種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された優先株式を有する株主(以下「優先株主」という。)又は優先株式の登録株式質権者(以下「優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、それぞれ次に定める額の金銭による剰余金(以下「優先配当金」という。)の配当を行う。

第二種優先株式 1株につき 1,020円を18.5で除した金額

第三種優先株式 1株につき 70円

但し、平成26年3月31日を基準日とする第三種優先配当金については、これを支払わないものとし、平成27年3月31日を基準日とする第三種優先配当金については、第三種優先株式1株につき70.7円を支払うものとする。

非累積条項

ある事業年度において優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて配当は行わない。但し、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、それぞれ次に定める額を金銭により支払う。

第二種優先株式 1株につき 20,000円を18.5で除した金額

第三種優先株式 1株につき 2,000円

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、前項のほか残余財産の分配は行わない。

(3) 議決権

優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。但し、優先株主は、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその株主総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその株主総会の終結の時より優先配当金を受ける旨の決議がある時まで議決権を有する。

(4) 株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等

法令に定める場合を除き、優先株式について株式の併合又は株式の分割を行わない。

優先株式に対し、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

優先株主に対し、株式無償割当て又は新株予約権の無償割当ては行わない。

(5) 取得条項

平成26年4月1日以降の日で、第二種優先株式の発行後に取締役会の決議で定める日(以下「第二種優先株式取得日」という。)をもって、第二種優先株式1株につき20,000円を18.5で除した金額に、第二種優先株式の優先配当金の額を第二種優先株式取得日の属する事業年度の初日(同日含む。)から第二種優先株式取得日の前日(同日含む。)までの日数で日割り計算した額(円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。)を加算した額の金銭の交付と引換えに、第二種優先株式の全部又は一部を取得することができる。

平成31年3月28日以降の日で、第三種優先株式の発行後に取締役会の決議で定める日(以下「第三種優先株式取得日」という。)をもって、第三種優先株式1株につき2,000円に、第三種優先配当金の額を第三種優先株式取得日の属する事業年度の初日(同日含む。)から第三種優先株式取得日の前日(同日含む。)までの日数で日割り計算した額(円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。)を加算した額の金銭の交付と引換えに、第三種優先株式の全部又は一部を取得することができる。

一部取得をするときは、按分比例の方法又は抽選により行う。

(6) 優先順位

各種の優先株式の優先配当金及び残余財産の支払順位は、同順位とする。

(7) 単元株式数 100株

(8) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め

該当事項はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、当第2四半期会計期間において、新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成26年7月30日
新株予約権の数(個)	559(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注2)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	55,900(注3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成26年8月29日～平成56年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 498 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に定めるところに従い算出される資本金等増加限度額に2分の1を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じたときは、当該端数は切り上げることとする。
新株予約権の行使の条件	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数 100株

2 「1(1) 発行済株式」の内容欄に記載のとおりであります。

3 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の割当日後に、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記の他、割当日後、これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、子会社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができるものとする。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は再編対象会社新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(注3)に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記

に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

前記(注4)に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

ア 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案、当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案、又は新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合は)、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ 新株予約権者が、(注4)の行使条件に該当しなくなった場合、又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		269,083,632		79,811		42,311

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	63,730	23.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,198	6.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	11,869	4.41
株式会社オーシー・ファイナンス	東京都港区港南2丁目15番2号	6,475	2.40
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4番12号 梅田センタービル	6,406	2.38
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	6,042	2.24
池田泉州銀行従業員持株会	大阪市北区茶屋町18番14号	5,049	1.87
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	4,192	1.55
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15番2号	3,318	1.23
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,035	1.12
計		127,321	47.31

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式63,730千株は、信託業務に係る株式であります。そのうち294千株は、大建工業株式会社が同社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は大建工業株式会社が留保しております。そのうち56千株は、東ソー株式会社が同社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は東ソー株式会社が留保しております。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式17,198千株は、信託業務に係る株式であります。そのうち1,677千株は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社が同社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権はあいおいニッセイ同和損害保険株式会社が留保しております。

所有議決権数別

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	637,309	26.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	171,988	7.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	118,695	4.98
池田泉州銀行従業員持株会	大阪市北区茶屋町18番14号	50,498	2.12
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	41,928	1.76
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	36,926	1.55
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15番2号	33,188	1.39
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	30,359	1.27
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウト (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	29,724	1.24
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	21,236	0.89
計		1,171,851	49.25

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有議決権数637,309個は、信託業務に係る株式であります。

そのうち2,948個は、大建工業株式会社が同社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は大建工業株式会社が留保しております。

そのうち569個は、東ソー株式会社が同社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は東ソー株式会社が留保しております。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有議決権数171,988個は、信託業務に係る株式であります。

そのうち16,779個は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社が同社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権はあいおいニッセイ同和損害保険株式会社が留保しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第二種優先株式 23,125,000 第三種優先株式 7,500,000		(注) 1
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,200		(注) 2
完全議決権株式(その他)	普通株式 237,938,200	2,379,382	(注) 2
単元未満株式	普通株式 478,232		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	269,083,632		
総株主の議決権		2,379,382	

(注) 1 「第3 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」の(注) 2を参照してください。

2 「第3 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」の(注) 1を参照してください。

3 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,300株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が83個含まれております。

4 中間連結財務諸表並びに中間財務諸表においては、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、当四半期連結会計期間末に池田泉州銀行従業員持株会専用信託が所有する当社株式611,500株を含めて自己株式として計上しております。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社池田泉州 ホールディングス	大阪市北区茶屋町18番14号	42,200		42,200	0.01
計		42,200		42,200	0.01

(注) 中間連結財務諸表並びに中間財務諸表においては、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、当四半期連結会計期間末に池田泉州銀行従業員持株会専用信託が所有する当社株式611,500株を含めて自己株式として計上しております。

なお、当該株式は上記「自己株式等」には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。
- 4 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	215,658	258,697
コールローン及び買入手形	775	511
買入金銭債権	1,128	93
商品有価証券	122	146
金銭の信託	27,000	27,912
有価証券	1, 8, 13 1,375,525	1, 8, 13 1,379,933
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 7, 9 3,602,329	2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 3,628,410
外国為替	6 5,529	6 7,273
その他資産	8 61,282	8 58,979
有形固定資産	10 38,447	10 38,340
無形固定資産	8,045	7,246
退職給付に係る資産	6,496	8,769
繰延税金資産	26,366	23,757
支払承諾見返	19,992	18,618
貸倒引当金	38,923	34,308
資産の部合計	5,349,776	5,424,382
負債の部		
預金	8 4,580,769	8 4,664,236
債券貸借取引受入担保金	8 315,691	8 275,505
借入金	8, 11 118,517	8, 11 133,485
外国為替	366	503
社債	12 70,000	12 70,000
その他負債	8 45,146	8 47,651
賞与引当金	1,678	1,875
退職給付に係る負債	120	784
役員退職慰労引当金	62	39
睡眠預金払戻損失引当金	328	482
ポイント引当金	170	195
偶発損失引当金	379	367
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	151	127
負ののれん	2	1
支払承諾	19,992	18,618
負債の部合計	5,153,379	5,213,874
純資産の部		
資本金	79,811	79,811
資本剰余金	59,251	59,205
利益剰余金	46,949	50,682
自己株式	728	375
株主資本合計	185,284	189,324
その他有価証券評価差額金	147	9,775
繰延ヘッジ損益	1	6
退職給付に係る調整累計額	1,020	1,189
その他の包括利益累計額合計	875	10,958
新株予約権	68	53
少数株主持分	10,168	10,171
純資産の部合計	196,397	210,508
負債及び純資産の部合計	5,349,776	5,424,382

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	53,856	50,709
資金運用収益	31,323	29,982
(うち貸出金利息)	25,837	24,351
(うち有価証券利息配当金)	5,318	5,414
役務取引等収益	9,981	10,459
その他業務収益	4,936	3,481
その他経常収益	² 7,615	² 6,785
経常費用	46,666	41,042
資金調達費用	4,530	4,297
(うち預金利息)	3,336	2,981
役務取引等費用	2,492	2,493
その他業務費用	5,694	1,954
営業経費	¹ 26,560	¹ 26,181
その他経常費用	³ 7,388	³ 6,115
経常利益	7,189	9,667
特別利益	3	0
固定資産処分益	0	0
負ののれん発生益	3	-
特別損失	162	92
固定資産処分損	27	55
減損損失	22	36
持分変動損失	112	0
税金等調整前中間純利益	7,030	9,575
法人税、住民税及び事業税	590	1,038
法人税等調整額	531	184
法人税等合計	1,122	1,222
少数株主損益調整前中間純利益	5,908	8,352
少数株主利益	257	252
中間純利益	5,650	8,099

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	5,908	8,352
その他の包括利益	4,746	10,073
その他有価証券評価差額金	4,750	9,913
繰延ヘッジ損益	4	8
退職給付に係る調整額	-	169
中間包括利益	1,162	18,426
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	894	18,182
少数株主に係る中間包括利益	267	243

(3)【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	72,311	62,235	35,431	1,350	168,627
当中間期変動額					
合併による増減			131		131
剰余金の配当			5,208		5,208
中間純利益			5,650		5,650
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		48		344	296
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	48	573	343	868
当中間期末残高	72,311	62,187	36,004	1,007	169,496

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,808	0	-	7,809	63	8,888	185,389
当中間期変動額							
合併による増減							131
剰余金の配当							5,208
中間純利益							5,650
自己株式の取得							1
自己株式の処分							296
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	4,760	4	-	4,755	9	1,236	3,528
当中間期変動額合計	4,760	4	-	4,755	9	1,236	2,659
当中間期末残高	3,048	5	-	3,053	54	10,125	182,729

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,811	59,251	46,949	728	185,284
会計方針の変更による累積的影響額			466		466
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,811	59,251	47,415	728	185,750
当中間期変動額					
剰余金の配当			4,832		4,832
中間純利益			8,099		8,099
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		46		354	308
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	46	3,267	353	3,574
当中間期末残高	79,811	59,205	50,682	375	189,324

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	147	1	1,020	875	68	10,168	196,397
会計方針の変更による累積的影響額							466
会計方針の変更を反映した当期首残高	147	1	1,020	875	68	10,168	196,863
当中間期変動額							
剰余金の配当							4,832
中間純利益							8,099
自己株式の取得							0
自己株式の処分							308
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,922	8	169	10,082	15	2	10,070
当中間期変動額合計	9,922	8	169	10,082	15	2	13,644
当中間期末残高	9,775	6	1,189	10,958	53	10,171	210,508

(4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,030	9,575
減価償却費	2,284	2,389
減損損失	22	36
のれん償却額	38	95
負ののれん償却額	1	1
負ののれん発生益	3	-
持分法による投資損益(は益)	17	19
貸倒引当金の増減()	7,633	4,615
賞与引当金の増減額(は減少)	228	196
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	890
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	139	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	74	22
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	50	153
ポイント引当金の増減額(は減少)	28	24
偶発損失引当金の増減()	14	12
資金運用収益	31,323	29,982
資金調達費用	4,530	4,297
有価証券関係損益()	170	1,714
金銭の信託の運用損益(は運用益)	332	919
為替差損益(は益)	13,343	16,263
固定資産処分損益(は益)	27	29
貸出金の純増()減	13,195	26,081
預金の純増減()	57,377	83,467
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	29,724	22,967
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,726	1,137
商品有価証券の純増()減	3	23
コールローン等の純増()減	4,603	1,299
債券貸借取引受入担保金の純増減()	63,993	40,186
外国為替(資産)の純増()減	2,307	1,744
外国為替(負債)の純増減()	274	137
資金運用による収入	32,312	31,638
資金調達による支出	5,461	5,074
その他	8,799	3,900
小計	161,983	31,523
法人税等の支払額	752	763
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,231	30,760

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	663,321	359,123
有価証券の売却による収入	112,037	286,369
有価証券の償還による収入	477,206	98,037
金銭の信託の増加による支出	8,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,224	1,145
無形固定資産の取得による支出	591	403
有形固定資産の売却による収入	50	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,400	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,243	23,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	8,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	10,000	-
配当金の支払額	5,208	4,832
少数株主への配当金の支払額	7	240
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の処分による収入	344	354
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,127	12,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	122
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	80,117	41,901
現金及び現金同等物の期首残高	95,361	206,317
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 175,478	1 248,218

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 31社

主要な会社名

株式会社池田泉州銀行
池田泉州ＴＴ証券株式会社
池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社
池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社
池田泉州リース株式会社
泉銀総合リース株式会社
池田泉州信用保証株式会社
近畿信用保証株式会社
株式会社池田泉州ＪＣＢ
株式会社ディーアイ
株式会社池田泉州ＶＣ
池田泉州キャピタル株式会社
池田泉州ビジネスサービス株式会社
池田泉州オフィスサービス株式会社
池田泉州モーゲージサービス株式会社
池田泉州システム株式会社
池田泉州投資顧問株式会社
池田泉州ファイナンス株式会社

平成26年10月1日に、株式会社ディーアイは、株式会社池田泉州ＤＣに社名変更いたしました。

(連結の範囲の変更)

エイ・ディ安定収益追求ファンド匿名組合に出資し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 3社

会社名

株式会社自然総研
株式会社バンク・コンピュータ・サービス
株式会社ステーションネットワーク関西

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 12社
9月末日 19社

(2) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社については、各社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等(株式及び投資信託については中間連結決算日前1カ月の市場価格等の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

その他 2年～20年

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

銀行業以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は65,424百万円(前連結会計年度末は62,365百万円)であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、池田泉州TT証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金0百万円であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により
損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

会計基準変更時差異（9,894百万円）：15年による按分額を費用処理しており、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の処理方法

（借手側）

連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

（貸手側）

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(18) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は法人税法(昭和40年法律第34号)に規定する連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1,616百万円増加し、繰延税金資産が257百万円減少し、退職給付に係る負債が892百万円増加し、利益剰余金が466百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ76百万円増加し、中間純利益は49百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っているため、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、池田泉州銀行従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)を導入しております。

本プランは、「池田泉州銀行従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「池田泉州銀行従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を予め取得します。

その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をすることになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前連結会計年度675百万円、当中間連結会計期間351百万円であります。

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前連結会計年度末1,175千株、当中間連結会計期間611千株であり、期中平均株式数は、前中間連結会計期間1,941千株、当中間連結会計期間885千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 関連会社の株式の総額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
株式	265百万円	285百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
破綻先債権額	4,000百万円	5,300百万円
延滞債権額	62,173百万円	56,208百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	百万円	119百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出条件緩和債権額	6,706百万円	13,171百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
合計額	72,881百万円	74,799百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	18,686百万円	18,566百万円

- 7 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表(前連結貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
15,600百万円	15,600百万円

- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	488,918百万円	414,491百万円
貸出金	〃	45,392 〃
その他資産	1,069 〃	1,026 〃
計	489,987 〃	460,910 〃
担保資産に対応する債務		
預金	14,537 〃	13,718 〃
債券貸借取引受入担保金	315,691 〃	275,505 〃
借入金	54,222 〃	72,101 〃
その他負債	205 〃	215 〃

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有価証券	34,982百万円	33,487百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、先物取引負担金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
先物取引差入証拠金	3,076百万円	2,902百万円
保証金	5,263百万円	5,256百万円
先物取引負担金	503百万円	503百万円
金融商品等差入担保金	1,200百万円	2,000百万円

- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
融資未実行残高	659,510百万円	657,060百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	648,268百万円	645,638百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
減価償却累計額	43,656百万円	44,387百万円

11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
劣後特約付借入金	25,000百万円	17,000百万円

12 社債は、劣後特約付無担保社債であります。

13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	7,879百万円	5,934百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料・手当	12,715百万円	12,446百万円

2 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
金銭の信託運用益	400百万円	977百万円
償却債権取立益	698百万円	720百万円
株式等売却益	1,066百万円	251百万円
株式関連派生商品収益	1,186百万円	455百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
貸倒引当金繰入額	257百万円	275百万円
貸出金償却	2,335百万円	1,747百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	238,458			238,458	
第一種優先株式	7,400			7,400	
第二種優先株式	23,125			23,125	
合計	268,983			268,983	
自己株式					
普通株式	2,352	2	600	1,754	注1、2
合計	2,352	2	600	1,754	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取によるものであります

2 普通株式の自己株式の株式数の減少600千株は、単元未満株式の買増請求による処分0千株、ストック・オプションの権利行使による譲渡45千株及び池田泉州従業員持株会専用信託から池田泉州従業員持株会への譲渡555千株によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要	
			当連結 会計年度 期首	当中間連結会計期間				当中間連結 会計期間末
				増加	減少			
当社	ストック・オプションとしての新株予約権				54			

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,574	15	平成25年3月31日	平成25年6月27日
	第一種 優先株式	392	980を18.5で 除した額	平成25年3月31日	平成25年6月27日
	第二種 優先株式	1,275	1,020を18.5で 除した額	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	238,458			238,458	
第二種優先株式	23,125			23,125	
第三種優先株式	7,500			7,500	
合計	269,083			269,083	
自己株式					
普通株式	1,269	1	617	653	注 1、 2、3
合計	1,269	1	617	653	

(注) 1 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ、1,175千株、611千株含まれております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少617千株は、単元未満株式の買増請求による処分0千株、ストック・オプションの権利行使による譲渡53千株及び池田泉州従業員持株会専用信託から池田泉州従業員持株会への譲渡564千株によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要	
			当連結 会計年度 期首	当中間連結会計期間				当中間連結 会計期間末
				増加	減少			
当社	ストック・オプションとしての新株予約権				53			

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,575	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日
	第二種 優先株式	1,275	1,020を18.5で 除した額	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 平成26年6月27日定時株主総会決議による普通株式の配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金17百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金預け金勘定	184,293百万円	258,697百万円
当座預け金	1,519百万円	1,084百万円
普通預け金	3,799百万円	4,146百万円
通知預け金	30百万円	30百万円
定期預け金	3,085百万円	4,085百万円
外貨預け金	百万円	63百万円
振替貯金	381百万円	469百万円
その他預け金	百万円	600百万円
現金及び現金同等物	175,478百万円	248,218百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	691	742
1年超	5,313	5,185
合計	6,004	5,928

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	215,658	215,658	
(2) コールローン及び買入手形	775	775	
(3) 買入金銭債権(*1)	1,121	1,121	
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	122	122	
(5) 金銭の信託	27,000	27,000	
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	88,403	88,946	542
その他有価証券	1,280,018	1,280,018	
(7) 貸出金	3,602,329		
貸倒引当金(*1)	37,082		
	3,565,246	3,583,502	18,256
(8) 外国為替(*1)	5,528	5,529	1
資産計	5,183,875	5,202,675	18,800
(1) 預金	4,580,769	4,581,200	431
(2) 債券貸借取引受入担保金	315,691	315,691	
(3) 借入金	118,517	119,132	614
(4) 外国為替	366	366	
(5) 社債	70,000	71,529	1,529
負債計	5,085,345	5,087,921	2,575
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(336)	(336)	
ヘッジ会計が適用されているもの	358	358	
デリバティブ取引計	22	22	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	258,697	258,697	
(2) コールローン及び買入手形	511	511	
(3) 買入金銭債権(*1)	86	86	
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	146	146	
(5) 金銭の信託	27,912	27,912	
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	86,204	86,717	512
その他有価証券	1,286,598	1,286,598	
(7) 貸出金	3,628,410		
貸倒引当金(*1)	32,794		
	3,595,615	3,613,735	18,120
(8) 外国為替(*1)	7,271	7,273	1
資産計	5,263,045	5,281,679	18,634
(1) 預金	4,664,236	4,664,517	280
(2) 債券貸借取引受入担保金	275,505	275,505	
(3) 借入金	133,485	134,051	566
(4) 外国為替	503	503	
(5) 社債	70,000	71,647	1,647
負債計	5,143,730	5,146,225	2,495
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,144)	(3,144)	
ヘッジ会計が適用されているもの	2,342	2,342	
デリバティブ取引計	(802)	(802)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

ファクタリング業務に係る債権は、貸出金と同様の方法により算定しております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金と同様の方法により算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)及び輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、売渡外国為替及び未払外国為替であり、これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	5,763	5,732
組合出資金(*3)	1,068	1,105
その他	5	5
合計	6,837	6,844

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について96百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について71百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

- 1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」を記載しております。
- 2 「子会社株式会社及び関連会社株式会社」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	24,997	25,024	26
	地方債			
	短期社債			
	社債	37,595	37,796	200
	その他	18,000	18,321	321
	小計	80,593	81,142	548
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	7,810	7,804	5
	その他			
	小計	7,810	7,804	5
合計		88,403	88,946	542

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えるもの	国債	24,997	25,048	50
	地方債			
	短期社債			
	社債	33,306	33,441	134
	その他	21,000	21,361	361
	小計	79,304	79,850	545
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えないもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	1,900	1,900	
	その他	5,000	4,966	33
	小計	6,900	6,866	33
合計		86,204	86,717	512

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	55,202	37,870	17,332
	債券	440,753	438,872	1,880
	国債	236,778	236,583	194
	地方債	16,920	16,747	173
	短期社債			
	社債	187,054	185,541	1,512
	その他	168,640	166,395	2,245
	小計	664,596	643,137	21,458
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	7,649	10,015	2,365
	債券	176,997	177,114	117
	国債	57,512	57,526	14
	地方債	36,721	36,731	9
	短期社債			
	社債	82,764	82,856	92
	その他	430,775	446,993	16,217
	小計	615,422	634,122	18,700
合計		1,280,018	1,277,260	2,757

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの	株式	64,174	38,079	26,094
	債券	498,211	496,233	1,978
	国債	246,880	246,494	385
	地方債	30,555	30,374	180
	短期社債			
	社債	220,775	219,363	1,412
	その他	180,926	177,178	3,748
	小計	743,312	711,490	31,821
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えないもの	株式	7,784	9,226	1,442
	債券	110,681	110,716	35
	国債	40,006	40,007	1
	地方債	28,546	28,551	5
	短期社債			
	社債	42,128	42,157	28
	その他	424,821	440,443	15,622
	小計	543,286	560,387	17,100
合計		1,286,598	1,271,878	14,720

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、3,375百万円(うち、株式7百万円、投資信託3,367百万円)であります。

当中間連結会計期間において減損処理を行った有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて時価が50%以上下落した場合、または、時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	2,757
その他有価証券	2,757
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	2,813
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	55
()少数株主持分相当額	91
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	147

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	14,720
その他有価証券	14,720
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	4,862
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	9,858
()少数株主持分相当額	82
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	9,775

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	34,606	22,934	72	72
	為替予約				
	売建	44,331	12	478	478
	買建	9,463		69	69
	通貨オプション				
	売建	10,507	6,591	400	291
	買建	10,507	6,591	400	167
	その他				
売建					
買建					
	合計			336	212

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建 買建				
店頭	通貨スワップ	38,997	26,062	95	95
	為替予約				
	売建	50,390	9	3,297	3,297
	買建	10,221		57	57
	通貨オプション				
	売建	12,075	8,054	361	388
	買建	12,075	8,054	361	247
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			3,144	3,003

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券 等	5,664		0
	為替予約		29,768		359
	その他				
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約				
合計					358

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券 等	3,471		19
	為替予約		36,368		2,323
	その他				
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約				
合計					2,342

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業経費	12百万円	9百万円

2 スtock・オプションの内容

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

決議年月日	平成25年7月31日	
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役	10
	子会社執行役員	16
株式の種類別のストック・オプションの数(株) (注)	普通株式	53,800
付与日	平成25年9月2日	
権利確定条件	退任後10日以内の権利行使	
対象勤務期間	平成25年9月2日から退任日	
権利行使期間	平成25年9月3日から平成55年7月31日まで	
権利行使価格(円)	1	
付与日における公正な評価単価(円)	430	

(注) 株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

決議年月日	平成26年7月30日	
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役	10
	子会社執行役員	15
株式の種類別のストック・オプションの数(株) (注)	普通株式	55,900
付与日	平成26年8月28日	
権利確定条件	退任後10日以内の権利行使	
対象勤務期間	平成26年8月28日から退任日	
権利行使期間	平成26年8月29日から平成56年7月31日まで	
権利行使価格(円)	1	
付与日における公正な評価単価(円)	497	

(注) 株式数に換算して記載しております。

(企業結合等関係)

記載すべき重要なものはありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	25,837	12,442	15,576	53,856

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	24,351	9,916	16,441	50,709

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	610円84銭	674円01銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	196,397	210,508
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	51,512	50,225
(うち第二種優先株式払込金額)	25,000	25,000
(うち第二種優先株式配当額)	1,275	-
(うち第三種優先株式払込金額)	15,000	15,000
(うち新株予約権)	68	53
(うち少数株主持分)	10,168	10,171
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	144,884	160,283
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	237,189	237,804

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	23.90	34.10
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	5,650	8,099
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る中間純利益	百万円	5,650	8,099
普通株式の期中平均株式数	千株	236,412	237,505
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	23.88	34.08
(算定上の基礎)			
中間純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	132	137
うち新株予約権	千株	132	137
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		-	-

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が、1円96銭増加し、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額はそれぞれ21銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,473	2,976
未収還付法人税等	4,336	1,549
その他	475	253
流動資産合計	13,285	4,779
固定資産		
有形固定資産	4	2
無形固定資産	18	13
投資その他の資産		
関係会社株式	185,193	185,193
その他	3	1
投資その他の資産合計	185,197	185,195
固定資産合計	185,221	185,210
繰延資産	17	-
資産合計	198,523	189,990
負債の部		
流動負債		
未払費用	23	24
未払法人税等	24	16
未払消費税等	7	14
短期借入金	7,000	-
賞与引当金	10	10
その他	2,839	710
流動負債合計	9,905	775
固定負債		
長期借入金	799	502
その他	4	2
固定負債合計	804	504
負債合計	10,709	1,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,811	79,811
資本剰余金		
資本準備金	42,311	42,311
その他資本剰余金	55,090	55,044
資本剰余金合計	97,401	97,355
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,260	11,863
利益剰余金合計	11,260	11,863
自己株式	728	375
株主資本合計	187,745	188,656
新株予約権	68	53
純資産合計	187,814	188,709
負債純資産合計	198,523	189,990

(2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
営業収益	10,585	5,867
営業費用	1,422	1,387
営業利益	10,162	5,479
営業外収益	2,12	2,6
営業外費用	3,59	3,34
経常利益	10,116	5,451
税引前中間純利益	10,116	5,451
法人税、住民税及び事業税	26	10
法人税等調整額	1	5
法人税等合計	24	15
中間純利益	10,091	5,436

(3)【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	72,311	34,811	65,574	100,385	6,458	6,458
当中間期変動額						
剰余金の配当					5,208	5,208
中間純利益					10,091	10,091
自己株式の取得						
自己株式の処分			48	48		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	48	48	4,882	4,882
当中間期末残高	72,311	34,811	65,525	100,337	11,341	11,341

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,350	177,805	63	177,869
当中間期変動額				
剰余金の配当		5,208		5,208
中間純利益		10,091		10,091
自己株式の取得	1	1		1
自己株式の処分	344	296		296
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			9	9
当中間期変動額合計	343	5,178	9	5,168
当中間期末残高	1,007	182,983	54	183,037

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	79,811	42,311	55,090	97,401	11,260	11,260
当中間期変動額						
剰余金の配当					4,832	4,832
中間純利益					5,436	5,436
自己株式の取得						
自己株式の処分			46	46		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	46	46	603	603
当中間期末残高	79,811	42,311	55,044	97,355	11,863	11,863

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	728	187,745	68	187,814
当中間期変動額				
剰余金の配当		4,832		4,832
中間純利益		5,436		5,436
自己株式の取得	0	0		0
自己株式の処分	354	308		308
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			15	15
当中間期変動額合計	353	910	15	895
当中間期末残高	375	188,656	53	188,709

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法により行っております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 4年～10年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、商標権については10年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は法人税法(昭和40年法律第34号)に規定する連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っているため、中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、池田泉州銀行従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)を導入しております。

本プランは、「池田泉州銀行従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「池田泉州銀行従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を予め取得します。

その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をすることになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前事業年度675百万円、当中間会計期間351百万円であります。

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前事業年度末1,175千株、当中間会計期間611千株であり、期中平均株式数は、前中間会計期間1,941千株、当中間会計期間885千株であります。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	4百万円	2百万円
無形固定資産	4百万円	5百万円

2 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取利息	3百万円	0百万円
雑収入	8百万円	5百万円

3 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
創立費償却	17百万円	17百万円
支払利息	40百万円	16百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
子会社株式	185,193	185,193
関連会社株式		
合計	185,193	185,193

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

4 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月27日

株式会社 池田泉州ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	井	憲	一	郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	宏	和	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	加	井	真	弓	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社池田泉州ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社池田泉州ホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月27日

株式会社 池田泉州ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	井	憲	一	郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	宏	和	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	加	井	真	弓	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社池田泉州ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社池田泉州ホールディングスの平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。